

まちづくりの方針C

私たちは「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざします

ページ数

C1 地場事業者の成長を支援します.....	17
C2 新たな産業活力を生み出します.....	19
C3 水産農林業を環境変化に強く次世代につながる持続可能な産業にします.....	21

※白紙ページ

◆2030年度にめざす姿（なにが どうなっている）

産業雇用政策課

地場事業者が	売上と利益を伸ばしている。
--------	---------------

◆現状分析と取組みの方向性

うまくいっていること、強み、チャンス

○地場事業者に対して、社会情勢に合わせた支援を実施することで、各事業者の生産性向上につながっている。

○「100年に一度のまちの変革」による中心市街地の活性化などに伴い、新たな雇用が創出されている。

○長崎を訪れる国内訪問客やインバウンドの増加などにより、地元農林水産物や加工品等の商品に対するニーズが高まっている。

うまくいっていないこと、弱み、脅威

○物価高騰や人手不足により先行きが不透明になっており、設備投資等の新たな取組みに慎重になっている地場事業者が多い。

○人口減少や価値観の多様化により、商店街内の来街者は減少し、商店街組織は会員不足や担い手不足となっている。

○地場事業者は、人材や資金等の経営資源が限られるため、情報発信力や雇用環境の改善などに課題があり、学生の市内就職率は伸び悩んでいる状況である。

○ECサイト等への買い物手段の変容や、人口減少に伴う域内市場の縮小などにより、消費の減少が見込まれる。

取組みの方向性

①生産性向上をはじめとする経営力強化の支援

- ・地場事業者のDX・GXの推進、経営の多角化、新事業展開などを中心に支援を行い、生産性向上等を図ります。
- ・取扱金融機関などと連携し、制度融資の内容や手続き等の周知、見直しを定期的に行うことで充実を図り、地場事業者の経営の安定化だけではなく、経営革新を進めます。
- ・3地区商工会及び商工会議所などの関係機関と連携し、情報提供や施策を実施することで、各管内の地場事業者が抱える問題の解決につなげます。
- ・地域経済の基盤であり、コミュニティの場である商店街を持続していくために、商店街組織の関係人口を増やす支援や、商店街等が行う施設整備に対する支援を行うことで商店街の活性化を図ります。

②人材確保・人材育成の支援

- ・大学などの関係機関と連携し、地元で働く魅力の発信に取り組み、学生及びU・I・Jターン希望者の地元就職・定着を図ります。
- ・国・県などの関係機関と連携し、地場事業者の採用活動や職場環境の整備に関する支援を行い、若い世代や外国人などの多様な人材の確保につなげます。
- ・個々の事業者では行うことが難しい技術・技能の伝承や高度技術者等の中核的人材の育成への取組みを支援し、後継者育成や経営力強化を図ります。

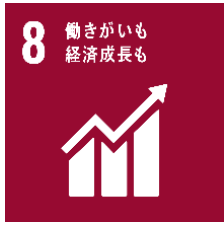
③市場競争力強化の支援

- ・生産者、飲食事業者、宿泊事業者、DMOなどの多様な主体と連携しながら、観光資源につながる新たな食のコンテンツを民間主導で造成するとともに、魚などの長崎の強みを活かした地場製品の認知度向上に努め、交流人口の拡大に伴う消費拡大につなげます。
- ・地元農林水産物や加工品等の高付加価値化の支援を行うとともに、ふるさと納税制度の活用や、地場製品の効果的なPR等の支援により、新たな顧客の獲得と域外への販路拡大を図ります。

◆成果指標

指 標 名	基準値	目標値
法人市民税法人税割を課税された法人数	4,166社	4,166社
法人市民税法人税割を課税された法人の割合	40.6%	40.6%

◆関連するSDGs



◆連携して進める主な施策

A2	交流のための都市機能を高め、賑わいを創出し、観光まちづくりを進めます
----	------------------------------------

◆関連する総合戦略

基1・(1)	地場企業・産業の支援
--------	------------

基1・(3)	交流の進化
--------	-------

◆施策イメージ画像



【長崎地域造船造機技術
研修センターでの研修】



【長崎市就活支援サイト
「就活シェア」ロゴ】



【民間主導による新たな
食のコンテンツの造成】

施策 C2 新たな産業活力を生み出します

◆2030年度にめざす姿（なにが どうなっている）

新産業推進課

移住人材、創業人材、誘致企業が	地域経済活動に活力を与え、地場企業と共に産業を活性化させている。
-----------------	----------------------------------

◆現状分析と取組みの方向性

うまくいっていること、強み、チャンス

○地域課題解決を切り口に新規事業創出が図られ、新規事業創出のためのコミュニティ形成が進んでいる。

○創業の各段階に応じた支援を行った結果、創業希望者の事業計画の実行性向上が図られ、創業につながっている。

○雇用機会の拡大と産業振興のため、（公財）長崎県産業振興財団と連携し、地震が少ないことに加え、産学官が連携した人材育成による人材の豊富さという本市の強みを活かした企業誘致活動を行ったことにより、IT関連企業（情報通信業）を中心に市内への企業立地が相次いでいる。

○人口減少対策として移住者の増加に向けた相談窓口による相談対応、長崎市で暮らす魅力・支援制度や住まいに関する情報発信といった取組みを実施した結果、移住者数は毎年度増加し目標値を達成している。

うまくいっていないこと、弱み、脅威

○地場企業においては、新規事業の必要性を認識しているものの、具体的な取組みにつながっていない。

○創業者は増加傾向にあるものの、市場環境の変化や競争の激化により、廃業者も増加している。

○全国的に人手不足となっており、誘致企業においても人材採用に苦慮している。

○移住者数は毎年度増加しているものの、転出超過の状況などを踏まえると、地域や企業の活性化に十分寄与しているとまでは言えない状況である。

取組みの方向性

①新分野進出や起業・創業の支援

・新分野への進出や新製品開発などに向けた支援に取り組み、新たな事業の創出や地場企業の成長を促進します。

・商工会議所や金融機関などの関係機関と連携し、起業・創業後も、事業フェーズごとの支援ニーズの把握に努め、持続的な成長をサポートする機能の充実を図ります。

・グローバルな視点や新しい価値の創造にチャレンジする重要性について気付きを与える機会を提供し、起業の機運醸成や裾野拡大を図ります。

②戦略的、効果的な企業誘致の推進

・企業の本社機能・開発部門の地方移転及び設備投資の動向や若い世代のニーズを捉えながら、今後成長が期待される分野の関連企業の誘致活動を実施するとともに、立地後の採用活動を支援します。

③移住の促進と関係人口の創出・拡大

・移住希望者が移住を実現できるように、相談窓口での相談対応等の支援や長崎市で暮らす魅力・支援制度の情報発信、移住者の定住に向けた移住後のサポートを継続して実施します。

・将来的な移住者の裾野を拡大するため、関係人口の創出・拡大につながる取組みを継続して実施します。

◆成果指標

指 標 名	基準値	目標値
創業サポート長崎による支援を受けた創業者数 （各支援機関の実績合計）	330人	413人
企業誘致に伴う新規雇用者数〔累計〕	464人	1,064人
移住者数	546人	550人

◆関連するSDGs



◆連携して進める主な施策

A3	国際交流を推進し、互いの文化を理解することで、国際性を豊かにします
D1	ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けた取組みを進めます

◆関連する総合戦略

基1・(2)	新たな産業の創出
基1・(4)	移住促進・関係人口の創出・拡大

◆施策イメージ画像



【誘致企業が入居するオフィスビル
「STADIUM CITY NORTH」】



【ナガチャレプラス】



【移住相談会の様子】

施策C3

水産農林業を環境変化に強く次世代につながる持続可能な産業にします

水産振興課

◆2030年度にめざす姿（なにが どうなっている）

水産・農林業者が	安全・安心で新鮮な水産・農林産物を安定的に供給し、経営が安定している。
----------	-------------------------------------

◆現状分析と取組みの方向性

うまくいっていること、強み、チャンス

- 新規就業者の確保、意欲ある生産者の育成につなげるため、研修制度の充実や経営面・投資面のサポート体制の充実を図った。
- 漁港施設の整備や有害鳥獣対策など、安心して水産農林業を営める環境づくりが進んでいる。
- 水産センターや農業センターにおいて、生産者のニーズに対応した技術開発試験や調査等を実施している。
- ICT等の先端技術を活用したスマート水産業・スマート農業等の新技術の開発が各分野において進んでおり、市内生産者のスマート化に向けた取組みの選択肢が広がっている。

うまくいっていないこと、弱み、脅威

- 気候変動に伴う海水温や気温の上昇、台風や寒害、赤潮といった自然環境の変化による災害等の発生により、安定した生産が困難となっている。
- 燃油や飼肥料、資材等の高騰といった社会環境の変化により、生産コストが増加し、経営が厳しくなっている。
- 水産農林業の従事者数は総人口以上に減少率が高く、高齢化が著しい。
- 藻場や森林、農地の保全活動を行う人員の不足により、多面的機能が低下している。

取組みの方向性

①高品質な水産物の適正かつ効率的な生産・流通

- ・意欲ある漁業者の確保・育成に努めるとともに、漁港施設の計画的な整備や藻場の保全、陸上養殖の推進などに取り組み、安全・安心で安定的に水産物を生産・供給できる環境づくりを進めます。
- ・漁業者と連携した赤潮の防除体制の強化を進めるとともに、先端技術を活用したスマート水産業の取組みを推進し、災害に強く、生産性・収益性の高い経営体の育成を進めます。
- ・養殖業における新魚種開発や放流効果を高めるための放流手法の改良など、水産センターでの技術開発試験を活かした高品質な水産物の生産・流通体制づくりを進めます。

②安心して農林業を営む人・産地の育成

- ・生産基盤の強化やスマート農業技術の導入、集落の実情に応じた土地基盤整備を進めることで、産地の効率性や収益性の向上を図ります。
- ・就農初期の経営サポートや施設整備を支援することで、新規就業者の育成確保や定着を図ります。
- ・営農環境の改善に向けた地域活動への支援や小規模水利施設の補修支援、農道の維持・管理等に取り組むことで、耕作条件の悪い農地の改善や老朽化した農道・水利施設等の機能保全を図ります。
- ・地域の農業者や自治会と連携し、「防護」・「捕獲」・「棲み分け」の3対策を柱とした地域ぐるみの有害鳥獣対策を強化するとともに、適切な管理が必要な森林の整備を促進し、森林の持つ多面的機能を発揮させます。

◆成果指標

指 標 名	基準値	目標値
漁業生産量	10,092トン	10,092トン
農業産出額（推計）〔暦年〕	95.5億円	95.5億円

◆関連するSDGs



◆連携して進める主な施策

A2	交流のための都市機能高め、賑わいを創出し、観光まちづくりを進めます
D1	ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けた取組みを進めます
G1	新たな時代を生き抜く子どもを育みます

◆関連する総合戦略

基1・(1)	地場企業・産業の支援
--------	------------

◆施策イメージ画像



【新規漁業就業実践研修】



【いちご低コスト耐候性ハウス】



【野野串漁港沖防波堤改良】